

< コロナ禍における私幼団体の実態調査 >

横浜市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか

通常であれば、毎月行政との情報交換を実施するところですが、5月以降(9月を除き)対面による会議開催に当たり、会議時間の短縮、行政の出席者を精選したり入れ替わったりし感染拡大に配慮しつつ、6月から再開して情報交換に努めています。

令和4年度から始まる、処遇改善の証明を明確にするためにも打ち合わせを各月で、参加人数を絞って行っています。

2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか

横浜市としては個人情報保護や人権擁護の観点から、陽性者が発生した場合の発表は、年代及び性別までをホームページ等で発表しています。

当協会としては、会員園から協会に陽性者発生の報告があった場合で、行政の指示により休園している場合についてのみ、会員園で陽性者が発生したという事実及び発生園の所属支部、教職員・園児の区分についてのみ各園へのメール配信で情報提供し、注意喚起に努めているところです。

3. 研修会をどの様に行っているか

特別研究委員会(当協会の教育研究部が行う研修で、例年年間8回)についてはオンラインによる開催を7月から段階的に導入しました。保育力・キャリアアップ研究講座(当協会の研修事業部が行う研修で、年間5回)については、参加人数が少なかったためソーシャルディスタンスに配慮し会場を通常より大きくとり、30名程度による対面での開催を10月より実施したところです。

10月の教員研修会については、オンラインを基本としましたが、オンラインで参加できる環境にない方だけ対面式で参加できるよう併用で開催しました。

10月以降、対面による実施を基本としつつ、横浜市における保育士向け研修会及び教員向け研修会を参考にしながら実施方法等を探っていくことが運営委員会で決定されたところです。

4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか

会費返還を年度内に実施する方向性等を検討していましたが、年度内に臨時総会の開催が難しいことや年度末まで事業執行見込みを立てにくいことから、監事と調整し2月の理事会で、次年度における会費減額や新たな事業実施内容を諮る方向で調整中です。今後、理事会等で了解が得られれば令和3年度の定時会員総会で令和3年度の会費減額等について諮ることとなります。

5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか

当年度は、例年6月に実施している第1回就職フェアについては新型コロナウイルス感染拡大に配慮したことにより実施を見送り、会員園各園を紹介するデータを作成し養成校に送ったところです。また、例年8月に開催している第2回就職フェアについては、開催日を延期しさらにソーシャルディスタンスを確保する観点からより大きな会場を確保した上で、9月13日に対面による就職フェアを開催したところです。フェア終了後、フェア当日に参加学生等に配布した冊子を養成校に送付し学生への周知を依頼したところです。

さらに、賛助会員からの提案によりオンライン合同就職フェアを会員園の有志により11月15日に実施予定です。協会としては、後援という立場から、会員園に対する本取り組みの案内及び養成校への周知を担っているところです。今後、この実施結果を踏まえて、令和3年度の就職フェアのあり方を検討していく予定です。

1月末に例年行っている新年意見交換会については中止する方向で検討しており、養成校との関係を維持するためにも中止のお知らせをするとともに、令和3年度に向けて新たな就職フェアのあり方を検討していきたい旨をお知らせすること等を検討しています。